

清風クラブ

須藤 量久 議員

市長に問う

問 平塚市のトップリーダーとしてこのようなまちづくりを目指してきたのか、その基本姿勢・考え方について聞きたい。

市長 私はずっと市民の立場になって考えることを何よりも大切にしてきました。...

主な事業から

問 農業振興の新たな拠点を整備した本市として、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定に対する基本的な考え方について聞きたい。

経済部長 TPP協定については、現在、国の具体的な方針や対応が定まっていないう状況にあることから、...

や、商店街の活性化に取り組んでいく。

要領が適切に実施されるよう備えてきたと思うが、確認も含め具体的な改善内容について聞きたい。

問 サン・スタッフ(学習支援補助員)は、各学校に平均二人ずつの配属で、勤務時間も限られている。

の定数配当ではなく、35人学級に即した新たな定数配当基準となるよう国・県に強く要望していきたいと考えている。

い。今後の考え方について聞きたい。

問 スクールカウンセラーは平均週一回しか派遣されておらず、さまざまな課題を抱えた児童・生徒の対応に十分であるとは思えない。

3月分が6月に支給される。それ以降児童手当法が復活するが、所得の把握やシステムの改修作業が必要になる。新たな手続きが必要になるのは不明である。

問 農業振興や農業理解を進めるためにも、「ひらつか花アグリ」への来場者の確保をさらに図ることが重要であると考えている。見解を聞きたい。

問 23年度予算編成にどう反映したのか。

問 本市の人員費は、国の給与水準に対して6・2%高いが見解を伺いたい。

問 23年度の取り組み内容について伺いたい。

公明 ひらつか

松崎 清子 議員

平成23年度予算編成 財政健全化への取り組みについて

問 景気低迷や少子高齢化等による扶助費の増加に加え、新庁舎建設・次期環境事業センター整備・市民病院の整備など大型事業を控え、計画的な財政運営が求められる。23年度の予算編成に当たり一番心を砕いたこと、工夫したことは何か。

問 22年度に財政健全化対策で取り組む人件費削減目標は3億6300万円だが、見直しを伺いたい。

問 23年度の子ども手当の支給総額は58億5000万円余りであり、国が全額負担すると見込んで予算計上している。子ども手当法案が可決された場合の本市の負担額はどのくらいか。また成立しない場合、市民は新たな手続きが必要か。

問 国や地方自治体の公会計制度は、事業別の費用対効果を算出できないなどの課題があり正確性に欠ける。民間企業が採用している複式簿記を導入する考えはないか伺いたい。

教育長に問う

問 新学習指導要領の全面実施に向けて、新学習指導要領が適切に実施されるよう備えてきたと思うが、確認も含め具体的な改善内容について聞きたい。

問 本市の人員費比率の算出方法は、国と同様で歳出

問 本市の人員費比率の算出方法は、国と同様で歳出

問 本市の人員費比率の算出方法は、国と同様で歳出

問 本市の人員費比率の算出方法は、国と同様で歳出

インターネットで会議録を検索



平塚市議会 検索

市議会での審議の内容を「会議録」としてまとめています。会議録は市役所1階市政情報コーナーなどにあるほか、平塚市議会のホームページでもご覧いただけます。

※3月定例会の会議録は5月下旬に発行・掲載します。

市議会トップページ



会議録検索のページ



「子ども手当」

問 23年度の子ども手当の支給総額は58億5000万円余りであり、国が全額負担すると見込んで予算計上している。子ども手当法案が可決された場合の本市の負担額はどのくらいか。また成立しない場合、市民は新たな手続きが必要か。

問 国や地方自治体の公会計制度は、事業別の費用対効果を算出できないなどの課題があり正確性に欠ける。民間企業が採用している複式簿記を導入する考えはないか伺いたい。

公会計制度の改革

問 国や地方自治体の公会計制度は、事業別の費用対効果を算出できないなどの課題があり正確性に欠ける。民間企業が採用している複式簿記を導入する考えはないか伺いたい。

知的好奇心を育む「子ども大学」

問 「子ども大学」はドイツで始まったもので、地域にある大学などが連携して、地域の子供たちに大学の教室で教授が研究成果などを教える取り組みであり、子供の教育に非常に効果がある。県内では、鎌倉市が準備しているようだが本市でも検討したかどうか。

交通事故件数の増加の現状と安全対策

問 平成22年中の平塚警察署管内での交通事故死者数は12人で県内ワースト1、事故件数は1746件でワースト2である。中でも自転車の事故が増加している。市民、諸団体、事業者の協力を得て「自転車安全安心条例」を策定してはどうか。

市民部長 現在検討している「平塚市自転車の放置防止に関する条例」の中で自転車の安全利用についても規定できないか考えたい。

調整し検討したい。

※環太平洋パートナーシップ協定(TPP):貿易自由化を目指す経済的枠組み。2015年をめどに関税全廃を実現するべく協議が行われている。